



第17回 定時株主総会 招集ご通知

2012年2月21日から2013年2月28日まで

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 計算書類(連結・個別)
- 監査報告

株主総会参考書類

開催情報

日時: 2013年5月29日(水曜日)

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所: 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

イオンタワー 別棟3階 多目的ホール

株式会社イオンファンタジー

証券コード: 4343

株主の皆さまへ

千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1

株式会社イオンファンタジー

代表取締役社長 片岡 尚

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2013年5月28日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2013年5月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオンタワー 別棟3階 多目的ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
午前9時から受付を開始いたします。
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第17期（2012年2月21日から2013年2月28日まで）事業報告の内容および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（2012年2月21日から2013年2月28日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 取締役9名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件

4. インターネット開示のご案内

当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、当社ウェブサイト（<http://www.fantasy.co.jp/>）に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載していません。

・連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表
したがって、本招集ご通知の添付書類は会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fantasy.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(2012年2月21日から  
2013年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

2012年度は、当期の大きな政策課題である‘イオンファンタジーブランド’の確立に向け、店づくりや遊戯機械開発に加え、当社キャラクター「ララちゃん」を中心とした‘モーリーファンタジーのなかまたち’を駆使したプロモーション等、ソフト面での取り組みをあわせて進めてまいりました。

国内事業については、幼児分野の強化を目的とした既存店舗の改装・活性化を行い、海外事業においては、新規出店の加速とキャラクターイベント等によるブランドの浸透を進めました。

その結果、当期の連結業績は、売上高448億68百万円、営業利益34億2百万円、経常利益34億90百万円、当期純利益15億35百万円となりました。

#### 【国内事業】

国内事業は、新規出店は3店舗にとどまりましたが、72店舗の既存店活性化を行い収益力の強化を進めました。また、オリジナル遊戯機械は、5機種合計625台の開発や時間制遊具グループの‘わいわいぱーく’の導入拡大等が、幼児分野の強化による店舗の差別化に大きく貢献しました。

また、最近の孫同伴のシニアの来客増に対応し、「イクジー会員制度」を4月から導入した結果、会員数は期末現在で7万2千名まで拡大いたしました。孫消費へのシニアのニーズに対し、幼児分野の強化があいまって既存店の客数増加につながりました。一方、カードグループ、プライズグループの売上構成比の拡大により粗利益は計画を下回りました。

以上の結果、国内事業の業績は、売上高437億29百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益37億3百万円（同2.4%増）、経常利益37億72百万円（同3.9%増）となった一方、当期純利益は連結子会社の投資等損失引当金5億50百万円を特別損失に計上したため13億57百万円（同19.4%減）となりました。なお、この引当金は連結業績には影響いたしません。

#### 【海外事業】

当期から連結対象となる海外事業は、アセアン地域での成長基盤強化に向けマレーシアで7店舗の新規出店を行い累計27店舗になるとともに、5月に新たにタイに子会社を設立し、既に2店舗出店いたしました。いずれも計画を上回る業績となり、イオンファンタジーマレーシアは黒字化いたしました。

また、中国については当期（2012年1月1日～2012年12月31日）9店舗の出店を行うとともに、2店舗を閉鎖し累計11店舗となりました。今後の新規出店については、イオン系の物件に加え、テナント誘致に優れ集客力のある地元有力ディベロッパーをより厳選し、出店拡大を進める計画であります。

なお、中国の既存店舗の業績については、2012年9月の一時的な売上の落ち込みがありましたが、11月には前期売上を上回る従来までの趨勢に回復いたしました。今後も海外事業の柱のひとつとして位置づけております。

【セグメント別概況】

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 第17期<br>(2013年2月期) |         |
|----------|--------------------|---------|
|          | 売上高 (百万円)          | 構成比 (%) |
| (国内事業)   |                    |         |
| 遊戯機械売上高  | 33,478             | 74.6    |
| 商品売上高    | 10,078             | 22.5    |
| 委託売上高    | 137                | 0.3     |
| その他      | 8                  | 0.0     |
| 小計       | 43,703             | 97.4    |
| (海外事業)   |                    |         |
| 遊戯機械売上高  | 1,147              | 2.6     |
| 委託売上高    | 17                 | 0.0     |
| 小計       | 1,165              | 2.6     |
| 合計       | 44,868             | 100.0   |

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店および大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入等でありま  
す。
4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。
5. 当社グループは、第17期より連結財務諸表を作成しているため、当期のみ記載しております。

### 【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動としては、東日本大震災やそれに続く電力エネルギー問題等により、社会・環境情勢も社会貢献活動に対する参加意欲が非常に高まり、企業においてもその参加姿勢を問われる状況になりました。一方、当期はアジアを中心として海外での成長スピードを加速させており、グローバルな活動も求められております。

そのような中、創業以来継続してきた従来の活動を見直し、新たな環境変化に対応した活動指針を策定しております。

1. 社会貢献活動を中心とした活動にシフト
2. 全員参加を目指した活動機会の拡大
3. グローバル（アジアへ注力）でローカル（地域社会へ密着）な活動へ

2012年度の活動実績としては、東日本大震災の被災地に対する継続的な支援活動として「みんなであそぼ！募金」と題し、3月11日に全国192店舗の時間制遊戯施設を無料開放いたしました。また、店内に募金箱を設置し、お客さまからの寄付金を、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンを通じ、特定非営利活動法人「地球の楽好」に寄付しております。

継続的に取り組んでいる「カプセル1（ッ）運動」は、全店で819千個の空カプセルを回収いたしました。空カプセル1個を1円に換算した金額の一部を、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」（被災地域の子どもたちへのワークショップ系プログラムを通じた活動）における活動支援金として寄付を行いました。

近年、カプセルゲーム機の利用需要の減少が課題であった「カプセル1（ッ）運動」については、2012年10月をもって終了し、新たな活動として、毎月11日に対象の遊戯機械で遊んで頂いた売上の10%相当を、次年度の寄付金とする「ファンタジースマイルデーあそんで募金」を2012年11月度より開始いたしました。

このほか、地域の社会福祉施設の子どもたちへの無料招待会は160店舗で延べ249回実施いたしました。中国、マレーシアにおいても同様の活動を実施いたしました。

また、当社グループは、イオングループの社会貢献活動「イオン1（ッ）%クラブ」にも積極的に参加しており、子育て支援セミナー「すくすくラボ」への「ララちゃん」の参加、その他「イオンスカラシップ奨学金」などに寄付をしております。

環境保全活動としては、生物多様性を支援する取り組みとして、公益信託経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄付を継続実施しております。

省エネルギーの取り組みは、国内の新規出店全店舗、一部改装店舗においてLED照明を導入し、省エネルギー化に取り組んでおります。

② 設備投資の状況

当期は新規出店21店舗と既存店舗の改装および遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は62億18百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分           | 第 17 期<br>(2013年2月期) |
|---------------|----------------------|
| 売上高(千円)       | 44,868,284           |
| 経常利益(千円)      | 3,490,870            |
| 当期純利益(千円)     | 1,535,908            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 84.71                |
| 総資産(千円)       | 26,684,437           |
| 純資産(千円)       | 19,988,137           |
| 1株当たり純資産(円)   | 1,084.95             |

- (注) 1. 当社グループは、第17期より連結財務諸表を作成しているため、当期のみ記載しております。  
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
3. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

## ②当社の財産および損益の状況

| 区 分           | 第 14 期<br>(2010年2月期) | 第 15 期<br>(2011年2月期) | 第 16 期<br>(2012年2月期) | 第 17 期<br>(2013年2月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高(千円)       | 43,706,933           | 42,245,616           | 42,447,616           | 43,729,298           |
| 経常利益(千円)      | 2,350,059            | 2,601,501            | 3,631,234            | 3,772,368            |
| 当期純利益(千円)     | 1,129,725            | 1,256,426            | 1,684,599            | 1,357,370            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 62.32                | 69.32                | 92.92                | 74.86                |
| 総資産(千円)       | 20,997,139           | 21,421,460           | 23,995,584           | 25,822,158           |
| 純資産(千円)       | 16,891,267           | 17,613,169           | 18,768,071           | 19,569,988           |
| 1株当たり純資産(円)   | 931.21               | 970.50               | 1,033.41             | 1,076.80             |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社はイオン(株)であり、同社は子会社を含めたグループで当社の議決権の67.49%（直接保有63.04%）を保有しております。

#### ② 重要な子会社の状況

当社の重要な連結子会社は以下のとおりであります。

- ・永旺幻想（北京）児童遊樂有限公司
- ・AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ・AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.

### (4) 対処すべき課題

2013年度は、当期に引き続き‘イオンファンタジーブランド’の確立に向けた取り組みを進めてまいります。とりわけ国内事業において、ダイナレックスやポップンパーク等、いくつか存在する店舗名を当社の主力ブランドである‘モーリーファンタジー’に統一する計画です。

それに向けた既存店の改装・活性化の推進やオリジナル遊戯機械の開発を継続するとともに、オリジナルキャラクターの認知度向上に向けたステークホルダーへの情報発信を強化いたします。

また、海外事業においては、新規出店と既存店舗の収益力の向上に注力し新たに中国で25店舗、マレーシアで15店舗、タイで10店舗の出店を計画しております。

2013年度の海外事業の売上高は、25億円、営業損失は3億円を見込んでおります。

2013年度の連結業績予想は、売上高466億円（前年同期比3.9%増）、営業利益36億円（同5.8%増）、経常利益36億円（同3.1%増）、当期純利益15億60百万円（同1.6%増）を見込んでおります。

### (5) 主要な事業内容（2013年2月28日現在）

当社グループは、主として遊技場（一部フランチャイズ業務）を営んでおります。

(6) 主要な営業所 (2013年2月28日現在)

国内直営店舗数 (合計316店舗)

| 事業本部           | 都道府県 | 店舗数 | 事業本部 | 都道府県 | 店舗数 |
|----------------|------|-----|------|------|-----|
| 東日本<br>(161店舗) | 北海道  | 16  |      | 三重   | 9   |
|                | 青森   | 6   |      | 滋賀   | 4   |
|                | 岩手   | 7   |      | 京都   | 5   |
|                | 宮城   | 14  |      | 大阪   | 16  |
|                | 秋田   | 7   |      | 奈良   | 5   |
|                | 山形   | 6   |      | 和歌山  | 1   |
|                | 福島   | 6   |      | 兵庫   | 19  |
|                | 茨城   | 6   |      | 鳥取   | 5   |
|                | 栃木   | 7   |      | 島根   | 2   |
|                | 神奈川  | 10  |      | 岡山   | 9   |
|                | 群馬   | 3   |      | 広島   | 7   |
|                | 埼玉   | 17  |      | 山口   | 2   |
|                | 千葉   | 15  |      | 香川   | 5   |
|                | 東京   | 7   |      | 愛媛   | 3   |
|                | 新潟   | 10  |      | 高知   | 1   |
|                | 富山   | 3   |      | 福岡   | 14  |
|                | 石川   | 4   |      | 佐賀   | 3   |
|                | 福井   | 1   |      | 長崎   | 5   |
|                | 長野   | 6   |      | 熊本   | 3   |
|                | 静岡   | 8   |      | 大分   | 2   |
| 山梨             | 2    | 宮崎  | 4    |      |     |
| 西日本<br>(155店舗) | 岐阜   | 4   | 鹿児島  | 3    |     |
|                | 愛知   | 19  | 沖縄   | 5    |     |

(注) 上記直営店舗316店舗の他、国内フランチャイズ3店舗と本社事務所(千葉県美浜区)があります。

海外直営店舗数 (合計40店舗)

| 国名    | 店舗数 |
|-------|-----|
| 中国    | 11  |
| マレーシア | 27  |
| タイ    | 2   |

(注) 上記直営店舗40店舗の他、海外子会社の本社事務所(中国、マレーシア、タイ)があります。

(7) 使用人の状況 (2013年2月28日現在)

①企業集団の使用人の状況 372 (3,023) 名

- (注) 1. 当期より企業集団の使用人の状況を記載しているため、前期との比較は行っておりません。  
2. パートタイマーおよび契約社員は ( ) 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------------|------------|---------|-------------|
| 177 (2,848) 名 | 17 (△89) 名 | 38.5才   | 8.5年        |

- (注) 1. 使用人数は、就業人員(当社からの出向者を含まず、当社への出向者を含む)であります。  
2. パートタイマーおよび契約社員は ( ) 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

## 2. 株式の状況（2013年2月28日現在）

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 18,175,688株 |
| (3) 株主数        | 12,837名     |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                                           | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| イ オ ン 株 式 会 社                                                                   | 11,373千株 | 62.72%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                         | 504      | 2.78    |
| ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー<br>プライズド ストック ファンド（プリンシパル<br>オール セクター サポートフォリオ）          | 457      | 2.52    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                       | 335      | 1.85    |
| ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エー<br>ジェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダ<br>ッチ ペンション オムニバス 140016 | 186      | 1.03    |
| マ ッ ク ス バ リ ュ 西 日 本 株 式 会 社                                                     | 114      | 0.63    |
| ミ ニ ス ト ッ プ 株 式 会 社                                                             | 114      | 0.63    |
| イ オ ン ク レ ジ ッ ト サ ー ビ ス 株 式 会 社                                                 | 114      | 0.63    |
| イ オ ン モ ー ル 株 式 会 社                                                             | 114      | 0.63    |
| イ オ ン 九 州 株 式 会 社                                                               | 114      | 0.63    |

（注）持株比率は自己株式(41,770株)を控除して計算しております。

## 3. 当社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 名 称<br>(発行日)             | 行使期間                          | 保有者 | 新株予約権<br>の数 | 目的となる<br>株式の数 | 保有者数 | 発行価額        | 行使価額    |
|--------------------------|-------------------------------|-----|-------------|---------------|------|-------------|---------|
| 第1回新株予約権<br>(2008年4月21日) | 2008年5月21日<br>～<br>2023年5月20日 | 取締役 | 4個          | 400株          | 1名   | 1株当たり1,242円 | 1株当たり1円 |
| 第2回新株予約権<br>(2009年4月21日) | 2009年5月21日<br>～<br>2024年5月20日 | 取締役 | 18個         | 1,800株        | 2名   | 1株当たり 570円  | 1株当たり1円 |
| 第3回新株予約権<br>(2010年4月21日) | 2010年5月21日<br>～<br>2025年5月20日 | 取締役 | 27個         | 2,700株        | 3名   | 1株当たり 970円  | 1株当たり1円 |
| 第4回新株予約権<br>(2011年4月21日) | 2011年5月21日<br>～<br>2026年5月20日 | 取締役 | 97個         | 9,700株        | 4名   | 1株当たり 672円  | 1株当たり1円 |
| 第5回新株予約権<br>(2012年4月21日) | 2012年5月21日<br>～<br>2027年5月20日 | 取締役 | 118個        | 11,800株       | 5名   | 1株当たり1,041円 | 1株当たり1円 |

### 新株予約権の行使の条件(各回共通)

- ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できるものとする。
- ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

### 当社役員の保有状況

|           | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-----------|---------|-----------|------|
| 取締役       | 264個    | 26,400株   | 5名   |
| 監査役       | 0個      | 0株        | 0名   |
| 発行時の割当対象者 | 当社取締役   |           |      |

- (注) 1. 当初付与した新株予約権の数は、第1回新株予約権は52個、第2回新株予約権は98個、第3回新株予約権は99個、第4回新株予約権は215個、第5回新株予約権は148個であります。
2. 新株予約権の数および保有者数の増減は、役員の就退任によるものであります。

なお、2013年4月16日開催の取締役会決議で、当事業年度に係る職務執行の対価として当社取締役に対して、株式会社イオンファンタジー第6回新株予約権を2013年5月10日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の数  
158個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数  
普通株式15,800株（新株予約権1個につき100株）
- (3) 新株予約権の発行価額  
割当日における会計上の公正な評価額
- (4) 新株予約権の行使価額  
1株当たり1円
- (5) 新株予約権の行使期間  
2013年6月10日から2028年6月9日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件  
株式会社イオンファンタジー第1回新株予約権と同様
- (7) 交付される者の人数  
当社取締役 7名

#### 4. 会社役員 の 状 況

##### (1) 取締役および監査役の状況 (2013年2月28日現在)

| 氏 名       | 地 位 お よ び 担 当          | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                          |
|-----------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土 谷 美 津 子 | 代表取締役社長                | 永旺幻想 (北京) 兒童遊樂有限公司董事<br>AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役<br>AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. 取締役   |
| 林 克 己     | 専務取締役(開発本部長)           | 永旺幻想 (北京) 兒童遊樂有限公司董事                                                                                     |
| 片 岡 尚     | 常務取締役(海外事業本部長)         | 永旺幻想 (北京) 兒童遊樂有限公司董事<br>AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長<br>AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. 取締役 |
| 出 口 毅     | 取締役(商品開発本部長)           |                                                                                                          |
| 高 橋 光 男   | 取締役<br>(営業統括兼東日本営業本部長) |                                                                                                          |
| 新 田 悟     | 取締役(経経・管理本部長)          | 永旺幻想 (北京) 兒童遊樂有限公司董事                                                                                     |
| 田 村 純 宏   | 取締役(西日本営業本部長)          |                                                                                                          |
| 木 下 裕 晴   | 取締役                    | イオン(株)執行役グループ管理最高責任者兼<br>リスクマネジメント管掌                                                                     |
| 茂 呂 正 行   | 常勤監査役                  |                                                                                                          |
| 桑 原 悦 朗   | 監査役                    |                                                                                                          |
| 人 見 信 男   | 監査役                    |                                                                                                          |
| 岩 瀬 真 悟   | 監査役                    | イオンディライト(株)社外監査役                                                                                         |

- (注) 1. 永旺幻想 (北京) 兒童遊樂有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、およびAEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. は、当社の子会社であります。
2. イオンディライト(株)は、当社と同じくイオン(株)の子会社であります。
3. 取締役木下裕晴氏は、社外取締役であります。
4. 常勤監査役茂呂正行氏、監査役桑原悦朗氏、監査役人見信男氏および監査役岩瀬真悟氏の4名は、社外監査役であります。なお、人見信男氏は独立役員であります。
5. 監査役桑原悦朗氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中における取締役の担当の異動は次のとおりであります。

| 氏 名     | 地 位 お よ び 新 担 当     | 地 位 お よ び 旧 担 当     | 異 動 年 月 日 |
|---------|---------------------|---------------------|-----------|
| 出 口 毅   | 取締役(商品開発本部長)        | 取締役 (営業統括兼北日本事業本部長) | 2012年4月5日 |
| 高 橋 光 男 | 取締役 (営業統括兼東日本営業本部長) | 取締役 (東日本事業本部長)      | 2012年4月5日 |

## (2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況    |
|-------|------------|------|-------------------------|
| 江口 勉  | 2012年5月15日 | 任期満了 | 取締役                     |
| 井上 義信 | 2012年5月15日 | 任期満了 | 取締役                     |
| 古谷 寛  | 2012年5月15日 | 任期満了 | 取締役<br>イオンディライト(株)取締役会長 |
| 出光 静馬 | 2012年5月15日 | 任期満了 | 監査役                     |

## (3) 取締役および監査役に対する報酬等の総額

| 区分               | 支給人数       | 支給額              |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役              | 9名         | 147百万円           |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 22百万円<br>(22百万円) |

- (注) 1. 上記には、2012年5月15日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬には、業績報酬、株式報酬型ストックオプションによる報酬が含まれております。なお、株式報酬型ストックオプションによる報酬は第17期の業績に基づき、2013年4月16日開催の取締役会決議で、2013年5月10日に発行することといたしました。支給額は2013年2月28日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役木下裕晴氏は、イオン(株)の執行役であります。イオン(株)は、当社の親会社であります。  
監査役岩瀬真悟氏は、イオンディライト(株)の監査役であります。イオンディライト(株)は、当社と同様イオン(株)の子会社であり、当社とは兄弟会社であります。  
常勤監査役茂呂正行氏、監査役桑原悦朗氏、および監査役人見信男氏は、他の法人等の重要な兼職はございません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                    |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役     | 木 下 裕 晴 | 2012年5月15日に取締役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、豊富な経験および幅広い見識等を生かし、大所高所の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 茂 呂 正 行 | 当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、豊富な企業経営経験および幅広い見識等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。                                         |
| 監 査 役     | 桑 原 悦 朗 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、企業経営およびコントロール・経理部門の経験等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会14回のうち13回に出席し、適宜必要な発言を行っております。                               |
| 監 査 役     | 人 見 信 男 | 当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、豊富な経験や高い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。                                   |
| 監 査 役     | 岩 瀬 真 悟 | 2012年5月15日に監査役就任後、当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、豊富な経験や高い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役就任後に開催された監査役会10回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。 |

##### ③ 親会社または当該親会社の子会社(当社を除く)から役員として受けた報酬等の総額

当事業年度の在任期間中において、社外役員(社外取締役、社外監査役各1名)が、役員を兼任する当社の親会社またはその子会社(当社を除く)から受けた報酬等の総額は33百万円であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                   | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 32,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  | 32,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、または、会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議し運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

今後も社会経済情勢その他環境の変化に応じて適宜見直しを行い、改善・充実を図ってまいります。

### (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社およびその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規程により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

### (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

### (5) 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

### (6) 当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、当会社子会社に対しては、当会社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

#### **(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が法令および関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

#### **(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制**

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加およびその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役および使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役および業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

### **7. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化および、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店および増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、これまで期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、2013年度より株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき年間30円を予定しております。

なお、当期の配当金は、「配当金お支払のお知らせ」を本招集ご通知にご同封申しあげ、2013年5月8日（水曜日）からお支払を開始させていただきます。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2013年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                      |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                          | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>13,399,930</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>6,433,190</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 5,250,053         | 買 掛 金                        | 1,295,706         |
| 売 上 預 け 金              | 150,090           | 未 払 金                        | 728,217           |
| 商 品                    | 526,077           | 未 払 費 用                      | 787,845           |
| 貯 蔵 品                  | 345,136           | 未 払 法 人 税 等                  | 1,404,100         |
| 関 係 会 社 寄 託 金          | 6,000,000         | 賞 与 引 当 金                    | 203,764           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 631,415           | 役 員 業 績 報 酬 引 当 金            | 50,996            |
| そ の 他                  | 497,156           | 閉 店 損 失 引 当 金                | 1,025             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>13,284,507</b> | 設 備 支 払 手 形                  | 1,559,468         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>9,322,862</b>  | そ の 他                        | 402,064           |
| 建 物                    | 1,255,794         | <b>固 定 負 債</b>               | <b>263,109</b>    |
| 遊 戯 機 械                | 7,061,505         | 退 職 給 付 引 当 金                | 19,598            |
| 器 具 備 品                | 997,599           | 資 産 除 去 債 務                  | 195,219           |
| そ の 他                  | 7,962             | そ の 他                        | 48,291            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,231,629</b>  | <b>負 債 合 計</b>               | <b>6,696,300</b>  |
| の れ ん                  | 1,087,499         | <b>純 資 産 の 部</b>             |                   |
| そ の 他                  | 144,130           | <b>株 主 資 本</b>               | <b>19,452,476</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,730,015</b>  | 資 本 金                        | 1,747,139         |
| 投 資 有 価 証 券            | 92,510            | 資 本 剰 余 金                    | 1,714,979         |
| 敷 金 及 び 差 入 保 証 金      | 2,030,212         | 利 益 剰 余 金                    | 16,057,172        |
| 繰 延 税 金 資 産            | 561,940           | 自 己 株 式                      | △66,815           |
| そ の 他                  | 45,351            | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>221,909</b>    |
|                        |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 9,491             |
|                        |                   | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 212,418           |
|                        |                   | <b>新 株 予 約 権</b>             | <b>43,343</b>     |
|                        |                   | <b>少 数 株 主 持 分</b>           | <b>270,407</b>    |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>19,988,137</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>26,684,437</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>         | <b>26,684,437</b> |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

( 2012年2月21日から  
2013年2月28日まで )

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 44,868,284 |
| 売上原価           | 38,603,502 |
| 売上総利益          | 6,264,782  |
| 販売費及び一般管理費     | 2,862,301  |
| 営業利益           | 3,402,480  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息           | 21,358     |
| 為替差益           | 29,793     |
| 機械仕入割戻         | 13,639     |
| 固定資産売却益        | 16,184     |
| その他            | 34,853     |
| 営業外費用          |            |
| 固定資産売却損        | 20,003     |
| その他            | 7,436      |
| 特別損失           | 3,490,870  |
| 閉店損失引当金繰入額     | 934        |
| 店舗閉鎖損          | 15,313     |
| 減損             | 28,175     |
| 税金等調整前当期純利益    | 44,423     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,154,945  |
| 法人税等調整額        | △248,718   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,446,447  |
| 少数株主利益         | 1,540,220  |
| 当期純利益          | 4,311      |
|                | 1,535,908  |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2012年2月21日から  
2013年2月28日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2012年2月21日残高                  | 1,747,139 | 1,717,378 | 15,344,622 | △73,963 | 18,735,176  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △580,143   |         | △580,143    |
| 当期純利益                         |           |           | 1,535,908  |         | 1,535,908   |
| 連結範囲の変動                       |           |           | △243,214   |         | △243,214    |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △212    | △212        |
| 自己株式の処分                       |           | △2,398    |            | 7,361   | 4,962       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | △2,398    | 712,550    | 7,148   | 717,300     |
| 2013年2月28日残高                  | 1,747,139 | 1,714,979 | 16,057,172 | △66,815 | 19,452,476  |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                       | 新株予約権  | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|--------------|-----------------------|--------|---------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |         |            |
| 2012年2月21日残高                  | -                | -            | -                     | 32,894 | -       | 18,768,071 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                       |        |         |            |
| 剰余金の配当                        |                  |              | -                     |        |         | △580,143   |
| 当期純利益                         |                  |              | -                     |        |         | 1,535,908  |
| 連結範囲の変動                       |                  |              | -                     |        |         | △243,214   |
| 自己株式の取得                       |                  |              | -                     |        |         | △212       |
| 自己株式の処分                       |                  |              | -                     |        |         | 4,962      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 9,491            | 212,418      | 221,909               | 10,448 | 270,407 | 502,765    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 9,491            | 212,418      | 221,909               | 10,448 | 270,407 | 1,220,065  |
| 2013年2月28日残高                  | 9,491            | 212,418      | 221,909               | 43,343 | 270,407 | 19,988,137 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2013年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,464,270</b> | <b>流動負債</b>    | <b>6,042,229</b>  |
| 現金及び預金          | 4,438,973         | 買掛金            | 1,246,385         |
| 売掛金             | 2,155             | 未払金            | 601,565           |
| 売上預け金           | 123,013           | 未払費用           | 755,611           |
| 商品              | 513,311           | 未払法人税等         | 1,370,731         |
| 貯蔵品             | 341,371           | 未払消費税等         | 77,172            |
| 関係会社寄託金         | 6,000,000         | 預り金            | 10,213            |
| 繰延税金資産          | 631,415           | 賞与引当金          | 182,938           |
| 未収入金            | 257,015           | 役員業績報酬引当金      | 50,996            |
| その他の他           | 157,014           | 設備支払手形         | 1,559,468         |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,357,888</b> | 設備未払金          | 187,146           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,311,685</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>209,940</b>    |
| 建物              | 707,172           | 退職給付引当金        | 19,598            |
| 遊戯機械            | 5,772,670         | 資産除去債務         | 180,441           |
| 器具備品            | 831,842           | その他の他          | 9,900             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>752,159</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>6,252,169</b>  |
| のれん             | 681,162           | <b>純資産の部</b>   |                   |
| ソフトウェア          | 70,694            | <b>株主資本</b>    | <b>19,517,153</b> |
| 電話加入権           | 302               | 資本金            | 1,747,139         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,294,043</b>  | 資本剰余金          | 1,714,979         |
| 投資有価証券          | 92,510            | 資本準備金          | 1,650,139         |
| 関係会社株式          | 1,266,145         | その他資本剰余金       | 64,840            |
| 関係会社出資金         | 1,064,000         | <b>利益剰余金</b>   | <b>16,121,849</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 897,900           | 利益準備金          | 212,500           |
| 長期前払費用          | 45,301            | その他利益剰余金       | 15,909,349        |
| 繰延税金資産          | 561,940           | 別途積立金          | 13,000,000        |
| 敷金及び差入保証金       | 1,916,519         | 繰越利益剰余金        | 2,909,349         |
| その他の他           | 50                | <b>自己株式</b>    | <b>△66,815</b>    |
| 投資等損失引当金        | △550,323          | 評価・換算差額等       | 9,491             |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 9,491             |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>   | <b>43,343</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,822,158</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>19,569,988</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>25,822,158</b> |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2012年2月21日から  
2013年2月28日まで )

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 43,729,298 |
| 売上原価         | 37,629,622 |
| 売上総利益        | 6,099,675  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,395,728  |
| 営業利益         | 3,703,947  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 22,057     |
| 受取保険金        | 9,152      |
| 機械仕入割戻       | 13,639     |
| 固定資産売却益      | 16,184     |
| 受取補償金        | 11,325     |
| その他          | 20,442     |
| 営業外費用        |            |
| 固定資産売却損      | 20,003     |
| その他          | 4,377      |
| 経常利益         | 3,772,368  |
| 特別損失         |            |
| 店舗閉鎖損        | 11,161     |
| 減損損          | 9,631      |
| 投資等損失引当金繰入額  | 550,323    |
| 税引前当期純利益     | 3,201,251  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,125,883  |
| 法人税等調整額      | △282,002   |
| 当期純利益        | 1,843,880  |
|              | 1,357,370  |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2012年2月21日から  
2013年2月28日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                |              |           |               |           |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|---------------|-----------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |               |           |
|                             |           | 資本準備金     | その他資本<br>剰 余 金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰余金  |           |
|                             |           |           |                |              | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |
| 2012年2月21日 残高               | 1,747,139 | 1,650,139 | 67,239         | 1,717,378    | 212,500   | 13,000,000    | 2,132,122 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |              |           |               |           |
| 剰余金の配当                      |           |           |                |              |           |               | △580,143  |
| 当期純利益                       |           |           |                |              |           |               | 1,357,370 |
| 自己株式の取得                     |           |           |                |              |           |               |           |
| 自己株式の処分                     |           |           | △2,398         | △2,398       |           |               |           |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |                |              |           |               |           |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | △2,398         | △2,398       | —         | —             | 777,226   |
| 2013年2月28日 残高               | 1,747,139 | 1,650,139 | 64,840         | 1,714,979    | 212,500   | 13,000,000    | 2,909,349 |

|                             | 株 主 資 本        |              |         |             | 評価・換算<br>差 額 等         | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-----------------------------|----------------|--------------|---------|-------------|------------------------|--------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金      |              | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | その他有価<br>証券評価<br>差 額 金 |        |            |
|                             | その他利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |                        |        |            |
|                             | その他利益<br>剰余金合計 |              |         |             |                        |        |            |
| 2012年2月21日 残高               | 15,132,122     | 15,344,622   | △73,963 | 18,735,176  | —                      | 32,894 | 18,768,071 |
| 事業年度中の変動額                   |                |              |         |             |                        |        |            |
| 剰余金の配当                      | △580,143       | △580,143     |         | △580,143    |                        |        | △580,143   |
| 当期純利益                       | 1,357,370      | 1,357,370    |         | 1,357,370   |                        |        | 1,357,370  |
| 自己株式の取得                     |                |              | △212    | △212        |                        |        | △212       |
| 自己株式の処分                     |                |              | 7,361   | 4,962       |                        |        | 4,962      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |                |              |         |             | 9,491                  | 10,448 | 19,940     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 777,226        | 777,226      | 7,148   | 781,977     | 9,491                  | 10,448 | 801,917    |
| 2013年2月28日 残高               | 15,909,349     | 16,121,849   | △66,815 | 19,517,153  | 9,491                  | 43,343 | 19,569,988 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2013年4月15日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 雅 子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2012年2月21日から2013年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2013年4月15日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 雅 子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2012年2月21日から2013年2月28日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2012年2月21日から2013年2月28日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて業務及び財産の状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年4月15日

### 株式会社イオンファンタジー 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 茂 | 呂 | 正 | 行 | Ⓢ |
| 監査役（社外監査役）   | 桑 | 原 | 悦 | 朗 | Ⓢ |
| 監査役（社外監査役）   | 人 | 見 | 信 | 男 | Ⓢ |
| 監査役（社外監査役）   | 岩 | 瀬 | 真 | 悟 | Ⓢ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため、取締役を1名増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | かた おか なお<br>片 岡 尚<br><br>(1972年12月7日生)     | 1995年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2004年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー<br>2006年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行<br>2008年5月 当社取締役<br>2009年3月 当社商品本部長<br>2010年3月 当社商品本部長兼創育事業部長<br>2010年12月 当社海外事業本部長<br>2012年5月 当社常務取締役海外事業本部長<br>2013年3月 当社代表取締役社長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司董事<br>AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長<br>AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd. 取締役 | 1,344株         |
| 2         | はやし かつ み<br>林 克 己<br><br>(1952年2月20日生)     | 1974年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>1999年3月 同社SC開発本部東北開発部長<br>2001年9月 株式会社ホームワイド開発本部長<br>2004年3月 イオン株式会社開発本部開発部長<br>2009年3月 当社開発本部長代行<br>2009年5月 当社取締役開発本部長<br>2011年5月 当社常務取締役開発本部長<br>2012年5月 当社専務取締役開発本部長（現任）                                                                                                                                                   | 3,200株         |
| 3         | にっ た さとる<br>新 田 悟<br><br>(1959年1月5日生)      | 1981年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2010年5月 イオンアイビス株式会社アカウンティングサポート業務部長<br><br>2011年5月 当社経財本部長<br>2012年4月 当社経財・管理本部長（現任）<br>2012年5月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                                   | 1,200株         |
| 4         | たか はし みつ お<br>高 橋 光 男<br><br>(1952年3月16日生) | 1975年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2003年4月 当社営業第1ディビジョンマネジャー<br>2006年9月 当社室内ゆうえんち東日本事業本部長代行<br>2010年3月 当社東日本事業本部長<br>2011年5月 当社取締役（現任）<br>2012年4月 当社営業統括兼東日本営業本部長（現任）                                                                                                                                                                                            | 2,900株         |
| 5         | た むら よし ひろ<br>田 村 純 宏<br><br>(1968年5月5日生)  | 1993年12月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社<br>2008年3月 当社商品本部景品グループチーフマネジャー<br>2009年3月 当社商品本部プライズグループチーフマネジャー<br>2011年2月 当社西日本事業本部長<br>2012年4月 当社西日本営業本部長（現任）<br>2012年5月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                          | 4,500株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※6    | かじ た しげる<br>梶 田 茂<br><br>(1958年10月25日生)   | 1981年11月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>2000年2月 ジェーション株式会社取締役営業部長<br>2007年3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長<br>2008年3月 泰波姿(上海)商貿有限公司総経理<br>2009年5月 当社人事グループチーフマネジャー<br>2012年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジメント担当(現任)                                                        | 一株             |
| ※7    | ふじ わら とく や<br>藤 原 徳 也<br><br>(1970年6月5日生) | 2000年3月 当社入社<br>2008年3月 当社商品本部機械グループチーフマネジャー<br>2009年3月 当社商品本部メダルグループチーフマネジャー<br>2010年12月 当社商品本部長代行<br>2011年9月 当社商品本部長<br>2013年3月 当社商品開発本部長(現任)                                                                                              | 一株             |
| ※8    | いわ せ しん こ<br>岩 瀬 真 悟<br><br>(1971年4月13日生) | 1995年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社<br>1999年9月 株式会社オフィスマックスジャパン出向<br>2001年3月 株式会社イオンビスティ出向<br>2008年5月 イオン株式会社サービス事業戦略チーム<br>2010年5月 株式会社ツヴァイ社外監査役(現任)<br>2011年3月 イオン株式会社サービス事業戦略チームリーダー(現任)<br>2012年5月 当社社外監査役(現任)<br>2012年5月 イオンディライト株式会社社外監査役(現任) | 一株             |
| ※9    | おお や かず こ<br>大 矢 和 子<br><br>(1950年9月5日生)  | 1973年4月 株式会社資生堂入社<br>2001年6月 同社執行役員<br>2007年6月 同社常勤監査役<br>2010年6月 東京電力株式会社社外監査役<br>2011年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長(現任)<br>2011年6月 株式会社資生堂顧問(現任)<br>2011年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役(現任)                                                                | 一株             |
|       |                                           | (重要な兼職の状況)<br>公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長                                                                                                                                                                                                           |                |

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 岩瀬真悟氏および大矢和子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 岩瀬真悟氏は、当社および他社における監査役、イオン株式会社サービス事業戦略チームリーダーなどの豊富な経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、岩瀬真悟氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、同氏は、イオン株式会社のサービス事業戦略チームリーダーを兼務し、過去2年間に、出向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後受ける予定であります。
- 大矢和子氏は、略歴のとおり他社顧問および監査役などの豊富な経験、幅広い知見を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、当社は、東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出する予定です。また、大矢和子氏の選任が承認された場合は、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度額として責任を負担する契約を締結する予定です。
5. 上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社であるイオン株式会社およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。
6. 岩瀬真悟氏は、現在、当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役桑原悦朗氏および岩瀬真悟氏は、本総会の終結の時をもって辞任により退任されますので、その後任として監査役2名の選任をお願いするものであります。その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号  | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>1 | なかのぶお<br>中野 信 雄<br><br>(1953年6月2日生)     | 1990年1月 ジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 入社<br>2011年11月 同社法務部長 (現任)                                                                                                                                                                               | 一株             |
| ※<br>2 | おぐらまさかず<br>小倉 正 一<br><br>(1963年12月24日生) | 1987年3月 ジャスコ株式会社 (現イオン株式会社) 入社<br>2002年2月 同社コーポレート・コミュニケーション部<br>2007年6月 同社ブランディング部<br>2008年5月 同社総合金融事業戦略チーム<br>2011年5月 イオンシネマズ株式会社社外監査役 (現任)<br>2011年10月 イオン株式会社経営管理部<br>2012年5月 コスメーム株式会社社外監査役 (現任)<br>2013年3月 イオン株式会社コントロール部 (現任) | 一株             |

- (注) 1. ※印は、新任監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 中野信雄氏および小倉正一氏は、社外監査役候補者であります。
4. 中野信雄氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、イオン株式会社において長年にわたって法務部門に従事され、法務部門における豊富な経験と幅広い見識に基づいて適切に当社の業務全般に関する監査を遂行していただけるものと判断しております。また、同氏は、イオン株式会社の法務部長を兼務し、過去2年間に、出向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
- 小倉正一氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、イオン株式会社において経営管理部門や事業戦略および広報部門にも従事され、また、他社の監査役の職務にもあたられており、とくにコントロール・経理部門における経験と幅広い見識に基づいて適切に当社の業務全般に関する監査を遂行していただけるものと判断しております。また、同氏は、イオン株式会社のコントロール部の職務を兼務し、過去2年間に、出向元のイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
5. イオン株式会社は当社の親会社であり、イオンリテール株式会社、イオンシネマズ株式会社およびコスメーム株式会社は、当社と同じく、イオン株式会社の子会社であります。
6. 上記「略歴、地位および重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社であるイオン株式会社およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。

以上

## 株主総会会場のご案内

【場 所】 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 イオンタワー 別棟3階 多目的ホール

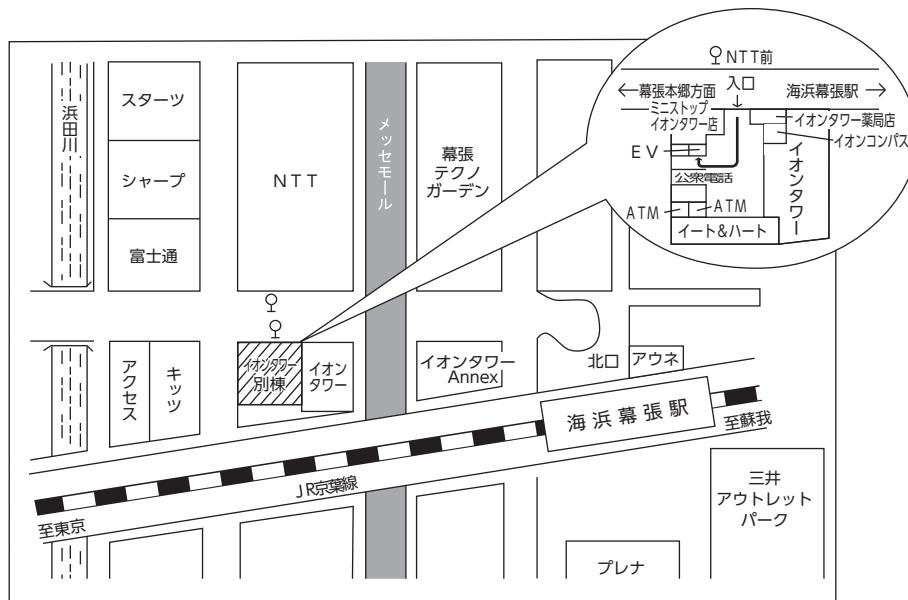
【TEL】 043(212)6203

【交 通】 最寄駅 JR京葉線海浜幕張駅下車徒歩7分

JR総武線幕張本郷駅より京成バス海浜幕張駅行きNTT前下車

(駐車場はご用意いたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。)

( 受付は別棟3階多目的ホールでございます。  
1階ミニストップイオンタワー店側正面入口よりお入りください。 )



※イオンタワーAnnexとお間違いになりませんようご注意くださいませ。

## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

### 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2012年2月21日から2013年2月28日まで)

## 株式会社イオンファンタジー

「連結計算書類の連結注記表」「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.fantasy.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(注) 本開示事項は、他の計算書類同様、会計監査人および監査役会の監査を受けております。

## 連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

(1) 連結の範囲に関する事項

[1]連結子会社の数 4社

[2]連結子会社の名称 永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司  
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.  
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.  
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

当連結会計年度より、イオンファンタジー北京（永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司）及びイオンファンタジーマレーシア（AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.）については、今後重要性が増すと考えられるため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において新たに設立したイオンファンタジータイランド（AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.）及びイオンファンタジーホールディングスタイランド（AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.）を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年2月20日としておりましたが、主要な取引先の決算日と一致させ、より効率的な業務執行を行うため、2012年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、連結決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2012年2月21日から2013年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

[1]資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

[2]減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物（建物附属設備） 3年～10年

遊 戯 機 械 2年～6年

器 具 備 品 2年～10年

②無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

[3]重要な引当金の計上基準

- ① 賞与引当金……社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ② 役員業績報酬引当金……役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④ 閉店損失引当金……店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,799,174 千円
- (2) 売上預け金  
ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (3) 関係会社寄託金  
余剰資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 株式の種類 | 当連結会計年度末株式数  |
|-------|-------|--------------|
| 発行済株式 | 普通株式  | 18,175,688 株 |
| 自己株式  | 普通株式  | 41,770 株     |

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

2012年4月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 580,143 千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 32円
- (ニ) 基準日 2012年2月20日
- (ホ) 効力発生日 2012年4月24日

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2013年4月16日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

|              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 544,017千円  |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 30円        |
| (ニ) 基準日      | 2013年2月28日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2013年5月8日  |

(3) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度末株式数 |
|----------|------------------|-------------|
| 第1回新株予約権 | 普通株式             | 1,400株      |
| 第2回新株予約権 | 普通株式             | 7,000株      |
| 第3回新株予約権 | 普通株式             | 8,000株      |
| 第4回新株予約権 | 普通株式             | 21,500株     |
| 第5回新株予約権 | 普通株式             | 14,800株     |

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。売上預け金については顧客の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし相手先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

|                                | 連結貸借対照表計上額<br>(*) (千円) | 時価 (*)<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------------------|------------------------|----------------|------------|
| ① 現金及び預金                       | 5,250,053              | 5,250,053      | —          |
| ② 売上預け金                        | 150,090                | 150,090        | —          |
| ③ 関係会社寄託金                      | 6,000,000              | 6,000,000      | —          |
| ④ 敷金及び差入保証金 (1年内返済予定の差入保証金を含む) | 2,048,105              | 2,038,095      | 10,010     |
| ⑤ 買掛金                          | (1,295,706)            | (1,295,706)    | —          |
| ⑥ 未払金                          | (728,217)              | (728,217)      | —          |
| ⑦ 未払法人税等                       | (1,404,100)            | (1,404,100)    | —          |
| ⑧ 設備支払手形                       | (1,559,468)            | (1,559,468)    | —          |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売上預け金、③ 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

⑤ 買掛金、⑥ 未払金、⑦ 未払法人税等、⑧ 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分            | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 投資有価証券（非上場株式） | 92,510     |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,084円95銭

(2) 1株当たり当期純利益 84円71銭

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商 品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物 (建物附属設備) 3年～6年

遊 戯 機 械 2年～6年

器 具 備 品 2年～6年

##### ② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用 しております。のれんについては、10年間で均等償却しております。

##### ③ 長期前払費用……………定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金……………社員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に 負担する金額を計上しております。

##### ② 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上し ております。

##### ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年 度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度におい て一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

##### ④ 閉店損失引当金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関 連損失見込額を計上しております。

##### ⑤ 投資等損失引当金……………関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘察し、必要と認められ る額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

#### (5) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、主要な取引先の決算日と一致させ、より効率的な業務執行を行うため、2012年5月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2012年2月21日から2013年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

**【表示方法の変更】**

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度66,325千円)は、金額的重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,310,662千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務  
 短期金銭債権額 95,391千円  
 短期金銭債務額 42,703千円
- (3) 取締役、監査役に対する金銭債務  
 金銭債務額 6,600千円
- (4) 売上預け金  
 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (5) 関係会社寄託金  
 余剰資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

**【損益計算書に関する注記】**

- (1) 関係会社との取引高  
 営業取引による取引高  
 売上高 26,102千円  
 販売費及び一般管理費 39,945千円  
 営業取引以外の取引高  
 営業外収益 21,887千円
- (2) 減損損失  
 当事業年度において、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額は以下のとおりであります。

| 種 類     | 金 額 (千 円) |
|---------|-----------|
| 建 物     | 965       |
| 遊 戯 機 械 | 6,997     |
| 器 具 備 品 | 1,668     |
| 合 計     | 9,631     |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 株式の種類 | 当事業年度末株式数 |
|------|-------|-----------|
| 自己株式 | 普通株式  | 41,770株   |

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動の部

|          |                  |
|----------|------------------|
| 繰延税金資産   |                  |
| 未払事業税    | 98,271千円         |
| 一括償却資産   | 18,775千円         |
| 賞与引当金    | 68,784千円         |
| 未払費用     | 10,853千円         |
| 未払給与     | 61,089千円         |
| 繰越欠損金    | 312,164千円        |
| その他の     | 61,476千円         |
| 繰延税金資産合計 | <u>631,415千円</u> |

②固定の部

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 繰延税金資産          |                   |
| 建物              | 461,363千円         |
| 遊戯機械            | 8,708千円           |
| 器具備品            | 10,407千円          |
| ソフトウェア          | 5,910千円           |
| 一括償却資産          | 10,321千円          |
| 資産除去債務          | 63,695千円          |
| 長期前払費用          | 679千円             |
| 投資等損失引当金        | 194,264千円         |
| その他の            | 12,860千円          |
| 繰延税金資産小計        | <u>768,211千円</u>  |
| 評価性引当額          | <u>△197,876千円</u> |
| 繰延税金資産合計        | 570,335千円         |
| 繰延税金負債          |                   |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △3,216千円          |
| その他有価証券評価差額金    | △5,178千円          |
| 繰延税金負債合計        | <u>△8,395千円</u>   |
| 繰延税金資産の純額       | <u>561,940千円</u>  |

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%)        | 関連当事者との関係 | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目      | 期末残高(千円)  |
|-----|--------|--------------------------|-----------|-------------|----------|---------|-----------|
| 親会社 | イオン㈱   | (被所有)直接63.04%<br>間接4.46% | 役員兼任      | 資金の寄託運用(純額) | -        | 関係会社寄託金 | 6,000,000 |
|     |        |                          |           | 利息の受取       | 14,935   | 未収収益    | 3,805     |

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称                            | 議決権等の所有(被所有)割合(%)        | 関連当事者との関係             | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目            | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------|----------|---------------|----------|
| 子会社 | 永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司                  | (所有)直接100.00%            | 業務指導<br>資材の調達<br>役員兼任 | 遊戯機械等の調達 | 194,477  | 未収入金          | 273      |
|     |                                   |                          |                       | 資金の貸付    | 670,000  | その他           | 7,221    |
| 子会社 | AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. | (所有)直接49.00%<br>間接51.00% | 業務指導<br>資材の調達<br>役員兼任 | 出資の引受    | 276,869  | 関係会社<br>長期貸付金 | 870,000  |
| 子会社 | AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. | (所有)直接49.00%<br>間接51.00% | 業務指導<br>資材の調達<br>役員兼任 | 出資の引受    | 276,869  | -             | -        |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

## (3) 兄弟会社等

| 属 性  | 会社等の名称     | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係   | 取引の内容       | 取引金額(千円)  | 科 目        | 期 末 残 高(千円) |
|------|------------|-------------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 兄弟会社 | イオンリテール(株) | -                 | 店舗及び本社建物の賃借 | 店舗等の家賃及び共益費 | 6,858,689 | 未払費用       | 28,986      |
|      |            |                   |             | 敷金及び保証金の差入  | 36,924    | 敷金及び保証金の差入 | 576,491     |
| 兄弟会社 | イオン九州(株)   | (被所有)直接0.64%      | 店舗の借        | 敷金及び保証金の差入  | 5,759     | 敷金及び保証金の差入 | 424,406     |
| 兄弟会社 | イオン北海道(株)  | -                 | 店舗の借        | 敷金及び保証金の差入  | -         | 敷金及び保証金の差入 | 188,242     |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。  
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 【退職給付に関する注記】

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

## (2) 退職給付債務及びその内訳

|             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 359,417千円 |
| 年金資産        | 266,678千円   |
| 未積立退職給付債務   | △ 92,738千円  |
| 未認識数理計算上の差異 | 73,139千円    |
| 退職給付引当金     | 19,598千円    |

## (3) 退職給付費用の内訳

|                |           |
|----------------|-----------|
| 勤務費用           | 14,208千円  |
| 利息費用           | 6,719千円   |
| 期待運用収益         | △ 3,229千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 30,188千円  |
| その他(注)         | 25,583千円  |
| 退職給付費用         | 73,469千円  |

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |            |
|----------------|------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準     |
| 割引率            | 1.90%      |
| 期待運用収益率        | 1.33%      |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生翌年度より10年 |

## 【1株当たり情報に関する注記】

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,076円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 74円86銭    |